



ディスクロージャー DISCLOSURE 2017

おつきあい まごころで



皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

6月20日の通常総代会及び理事会におきまして、第4代の理事長に就任致しました竹本義正です。

新しい“ますしん”では、若い常勤役員を加えた新体制のもとで、役職員が一致団結して、地域に愛され、地域に信頼され、地域に必要なとされる“ますしん”を目指していく所存であります。

このたび、当組合の現況(平成28年度第66期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

島根益田信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



島根益田信用組合
理事長 竹本義正

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和26年11月 益田信用組合を設立(益田市駅前町14-23)
- 昭和30年5月 小野支店(戸田町)を開設
- 昭和42年7月 西益田支店(横田町)を開設
- 昭和46年6月 浜田支店(牛市町:現在は殿町)を開設
- 昭和53年10月 高津支店(高津町)を開設
- 昭和57年7月 オフラインシステム開始
- 昭和58年8月 島根益田信用組合に名称変更
- 昭和58年10月 あけぼの支店(あけぼの西町)を開設
- 昭和60年7月 自営オンラインシステム開始
- 平成元年11月 SANCS(信組オールネットキャッシュサービス)為替オンライン開始
- 平成3年11月 SKC(信組共同センター)に加盟
- 平成6年9月 店外CD共同設置(ゆめタウン益田店)
- 平成7年1月 店外CD共同設置(益田市役所)
- 平成18年1月 ATM新機能追加(カードによる相互振込・暗証番号変更等)
- 平成19年11月 新店舗(本店)にて営業開始
- 平成29年2月 ルータフラット化工事完了(被災時の業務継続に強いシステム対策)
- 平成29年6月 竹本義正新理事長就任

事業方針

■基本方針

ますしんは協同組合金融機関として、組合員みなさまの社会的、経済的地位の向上に役立つことを目標に、地縁・人縁の特性を生かした顧客づくり・店舗づくり・人づくりにて地域の絆を大切にし、地域の発展に努力いたします。

組訓～「奉仕」「繁栄」「啓発」

1. ますしんは、金融業務を通じて組合員をはじめ地域社会の健全な発展に奉仕します。
2. ますしんは、地域住民の豊かな生活、中小企業者の安定的成長の中ですべてに繁栄を目指します。
3. ますしんは、健全経営を基盤に時代の変化に即応したうえで、地域社会の皆様から信頼されるよう常に啓発に努めます。

■コーポレートスローガン「おつきあい まごころで」

引き続き地域存在性を確立し、愛される信用組合を目指します。

仕事の心得

1. 仕事は足と情熱で
2. サービスは知恵と真心で
3. 顧客の喜びに感謝を

平成28年度 経営環境・事業概況

1. 経営環境

“ますしん”は、中期3か年計画の最終年度として28年度も「地域で最も頼りになる金融機関」となるべく、皆様の社会的、経済的地位の向上に向けて1軒1軒への訪問活動を軸とした営業活動で顧客と一体となった本業支援等に努め、また、様々なリスクに耐えうる経営の健全性・財務体質の強化に努めました。

政府と日銀によるデフレ脱却達成のための金融政策による資金供給が引き続き行われましたが当地域の個人収入の増加までには至っておらず実質的な需要には欠けています。そのため、経済の潤滑油である個人の貯蓄資金や法人の収益の大部分はタンス預金のように固定化しているような状況です。その中において益田に本店を置く唯一の金融機関として、顧客の実情に応じた資金供給と本業支援等により金融仲介機能を果たして更なる地域密着に努めてまいります。

2. 事業概況

実需に欠け一層の市場金利の低下が続き、更なる金融機関同士の競争が激化する中において、当組合は量の拡大のみを追い求めるのではなく地元の皆様と永く続く取引を第一として業務推進に努めました。預金・貸出金とも前年を下回りましたが、費用の削減に努め、事業計画並みの当期純利益を確保いたしました。

業 績

- | | | |
|-------------|----------------|----------|
| (1) 預金(平残) | 25,540百万円(前年比) | △479百万円) |
| (2) 貸出金(平残) | 15,631百万円(前年比) | △74百万円) |
| (3) 経常収益 | 503百万円(前年比) | △38百万円) |
| (4) 業務純益 | 54百万円(前年比) | △8百万円) |
| (5) 当期純利益 | 37百万円(前年比) | △11百万円) |

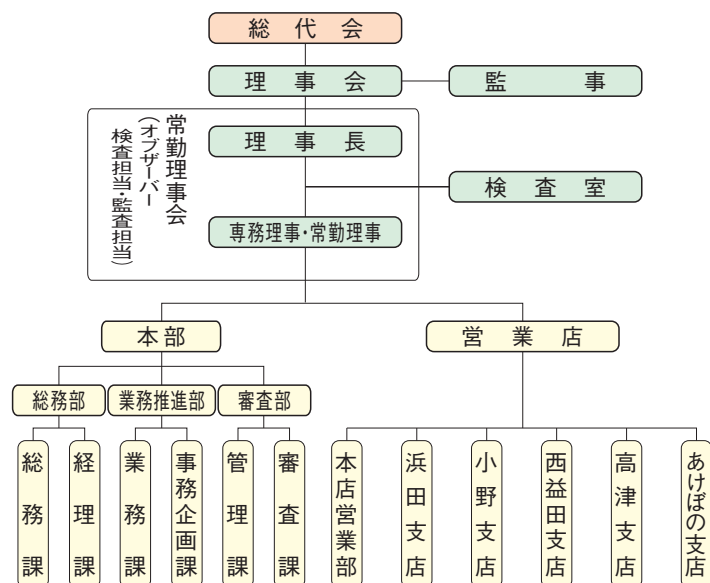
組合員の推移

(単位:人)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
個 人	7,443	7,389
法 人	689	691
合 計	8,132	8,080

事業の組織

(平成29年6月末日現在)



役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(平成29年6月末日現在)

理事長／竹本 義正	専務理事 業務推進部長／小川 伸寛
理事 本店営業部長／堀 直己	
理事／俵 護※	理事／大畑 悦治※
理事／安野 伸路※	理事／堀 義春※
理事／中島 謙二※	理事／三上 順司※
監事／羽柴 克郎	監事／竹内 宏規

注)当組合は、職員出身者以外の理事6名(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

総代会について

■総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。

組合員の総意により組合経営の意思を決定する「総会」が、最高議決機関です。しかし、当組合の場合、組合員数8,080名(29年3月末)と多く、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより、総会に代わる「総代会」を設置しております。

総代会は、総会と同様に組合員一人々の意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しており、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議・決議が行われます。

■総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規定に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

各地区の組合員の中から、立候補及び推薦を受けた方が、総代選挙規定に基づき選挙を行い選出されます。

(2) 任期

総代の任期は、3年となっております。

(3) 定数

総代の定数は100人以上120人以下で、地区(選挙区)を7つに分け、総代の選出を行っており、平成29年6月末日現在の総代数は、119人です。

■総代会の決議事項等の議事概要

平成29年6月20日(火)に第66期通常総代会を開催し、下記のとおり報告事項の報告を行うとともに、議決事項については原案通り承認可決されました。

報告事項	第66期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)までの事業報告の件
議案	第1号議案 第66期計算書類等(貸借対照表および損益計算書)承認の件
	監査結果の報告
第2号議案	平成28年度 剰余金処分案承認の件
第3号議案	平成29年度 事業計画並びに収支予算案承認の件
第4号議案	組合員の法定脱退の件
第5号議案	理事および監事の任期満了による改選の件
第6号議案	退任役員に対する退職慰労金贈呈の件
第7号議案	その他

■選挙区と総代定数

(平成29年6月末日現在)

選挙区分	地区名	総代定数	総代数
第1区	益田地区	12名以内	12名
第2区	吉田地区	31名以内	31名
第3区	高津地区	21名以内	21名
第4区	東部地区	10名以内	10名
第5区	西部地区	13名以内	13名
第6区	西益田地区	18名以内	17名
第7区	浜田地区	15名以内	15名
		120名以内	119名

※当組合の本支店において総代名簿を備付し、組合員の皆様に開示しております。

■組合員・総代からの主な意見・要望例

当組合では、組合員及び利用者の皆様のご意見・ご要望を反映させるため、総代会においては傍聴席の設置を行い、第66期の総代会の出席率は94.9%でした。また、本部直通の電子メールや各店の窓口にアンケート、相談窓口を設置しております。当組合の基本姿勢である「フットワーク」を活かして訪問活動を行い、皆様の意思を反映させる様努力致しております。

貸借対照表

(単位:千円)

[illegible]

科 目	金 額	
(負債の部)	平成27年度	平成28年度
預 金 積 金	24,724,908	23,965,498
当 座 預 金	401,501	407,819
普 通 預 金	6,458,785	6,465,936
貯 蓄 預 金	38,014	38,508
通 知 預 金	9,600	—
定 期 預 金	16,040,446	15,459,635
定 期 積 金	1,695,881	1,516,362
そ の 他 の 預 金	80,677	77,235
譲 渡 性 預 金	—	—
借 入 金	1,200,000	1,400,000
当 座 借 越 金	—	—
再 割 引 手 形	1,200,000	1,400,000
そ の 他 負 債	—	—
未 決 済 為 替 借	83,840	83,719
未 払 費 用	1,622	2,766
給 付 補 填 備 金	34,978	35,151
未 払 法 人 税 等	6,837	4,290
前 受 収 益	18,160	11,425
払 戻 未 済 金	12,299	11,431
職 員 預 り 金	—	10
リ ー ス 債 務	—	—
資 産 除 去 債 務	5,868	14,765
そ の 他 の 負 債	—	—
賞 与 引 当 金	4,073	3,877
役 員 賞 与 引 当 金	8,491	8,434
退 職 給 付 引 当 金	—	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71,008	73,151
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	28,570	27,940
偶 発 損 失 引 当 金	522	173
特 別 法 上 の 引 当 金	3,108	3,744
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証	3,797	1,722
負 債 の 部 合 計	26,124,246	25,564,383
(純資産の部)		
出 資 金	227,484	227,808
普 通 出 資 金	227,484	227,808
優 先 出 資 金	—	—
利 益 剰 余 金	1,618,447	1,649,405
利 益 準 備 金	227,056	227,484
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,391,390	1,421,921
特 別 積 立 金	1,325,500	1,365,500
(うち目的積立金)	(122,500)	(122,500)
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期末処理損失金)	65,890	56,421
自 己 優 先 出 資	△—	△—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	1,845,931	1,877,213
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,518	△16,482
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	45,518	△16,482
純 資 産 の 部 合 計	1,891,449	1,860,731
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	28,015,696	27,425,114

■貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によって処理しております。
- 貸倒引当金は、当組合が予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	350,899百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	315,237百万円
差引額	35,661百万円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(平成27年4月1日～平成28年3月31日) 0.207%
 - 補足説明
上記(1)の差引額35,661百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,132百万円及び別途積立金62,794百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金4百万円を費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成14年度より内規に基づく引当を行っております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

- 理事及び監事との間による理事及び監事に対する金銭債権総額 34百万円
- 理事及び監事との間による理事及び監事に対する金銭債務総額 151百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 306百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は12百万円、延滞債権額は312百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は該当がありません。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は355百万円であります。なお、14.から17.に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、事務機器等についてリース契約により使用しています。
- 担保に提供している資産は次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	2,500百万円
担保資産に対応する債務	借入金	1,400百万円

上記のほか、公金取扱い、為替決済保証のために預け金503,100千円を担保提供しております。
- 出資一口当たりの純資産額 4,084円05銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務、及び市場運用業務等の金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、余資運用手段として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については金利変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店の他審査部により行われ、また、定期的に経営陣を中心とした常勤理事會や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、重要項目において検査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管

(次ページに続く)

(前ページより続き)

理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。主管部署であるALM委員会において現時点における資産・負債のキャッシュ・フローを計算し、現時点と金利変動後で計算した現在価値の差額を金利ショック下での現在価値変動額として計算する再評価法により状況の把握・確認を行い、今後の対応等を常勤役員会で協議し、理事会に付議・報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券等の市場運用商品の保有については、余資運用規程に従い行われております。総務部では、市場運用商品の購入を行っておりますが、事前調査・継続的なモニタリング等により価格変動リスクの軽減を図っております。これらについては、常勤理事会に定期的に報告されております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値」を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

23. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	8,144	8,198	53
(2) 有価証券	2,624	2,624	—
株 式	218	218	—
その他有価証券	2,406	2,406	—
(3) 貸出金	15,977		
貸倒引当金	▲171		
	15,806	16,464	657
金融資産計	26,357	27,069	711
(1) 預金積金	23,965	24,003	38
(2) 借入金	1,400	1,400	—
金融負債計	25,365	25,403	38

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預 け 金：満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券：株式は取引所の価格、債券は取引証券会社から提示された価格によっております。

(3) 貸 出 金：貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権、及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を市場金利で割り

引いた価格。

金融負債

(1) 預金積金：要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価格)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価格を時価とみなしております。

(2) 借 用 金：借入金については、短期であるため帳簿価格を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

非上場株式	2百万円
組合出資金	88百万円
合 計	90百万円

24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。(その他有価証券で時価のあるもの)

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】 (単位:千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	—	—	—
債 券	946,174	902,241	43,933
(国 債)	(232,539)	(200,734)	(31,805)
(地方債)	(—)	(—)	(—)
(社 債)	(613,465)	(601,506)	(11,958)
(外 債)	(100,170)	(100,000)	(170)
小 計	946,174	902,241	43,933

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	215,651	242,905	▲27,254
債 券	1,460,536	1,500,000	▲39,463
(国 債)	(—)	(—)	(—)
(地方債)	(—)	(—)	(—)
(社 債)	(1,272,629)	(1,300,000)	(▲27,370)
(外 債)	(187,907)	(200,000)	(▲12,093)
小 計	1,676,187	1,742,905	▲66,718
合 計	2,622,362	2,645,146	▲22,784

貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価格	売却益	売却損
636百万円	46百万円	0百万円

26. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超
国 債	—	—	—	112百万円	119百万円
地方債	—	—	—	—	—
社 債	101百万円	99百万円	—	1,004百万円	679百万円
外 債	—	—	—	195百万円	92百万円
合 計	101百万円	99百万円	—	1,313百万円	892百万円

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

<繰延税金資産>

貸倒引当金損金算入限度超過額	29百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	20百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円
その他	17百万円
繰延税金資産 計	72百万円
その他有価証券評価差額金	一百万円
繰延税金負債 計	一百万円
繰延税金資産の純額	72百万円

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	541,553	503,542
資金運用収益	462,152	432,211
貸出金利息	408,492	379,777
預け金利息	25,831	17,099
有価証券利息配当金	24,300	31,806
その他の受入利息	3,528	3,528
役務取引等収益	20,783	19,362
受入為替手数料	10,961	10,608
その他の役務収益	9,821	8,754
その他業務収益	42,909	39,645
国債等債券売却益	31,231	37,105
国債等債券償還益	9	—
その他の業務収益	11,669	2,540
その他経常収益	15,708	12,323
貸倒引当金戻入額	—	—
償却債権取立益	1,454	687
株式等売却益	13,564	9,149
その他の経常収益	690	2,487
経 常 費 用	472,388	451,098
資金調達費用	26,380	20,914
預金利息	23,379	18,054
給付補填備金繰入額	2,965	2,797
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	7	41
その他の支払利息	27	20
役務取引等費用	48,224	45,515
支払為替手数料	3,646	3,764
その他の役務費用	44,578	41,750
その他業務費用	147	—
国債等債券売却損	147	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	—	—
経 費	394,741	374,111
人 件 費	260,119	243,999
物 件 費	131,016	126,663
税 金	3,606	3,449
その他経常費用	2,894	10,557
貸倒引当金繰入額	2,033	8,617
貸出金償却	—	0
株式等売却損	205	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	63	5
その他の経常費用	592	1,993
経 常 利 益	69,165	52,444

科 目	平成27年度	平成28年度
特 別 利 益	—	—
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	23	178
固定資産処分損	23	178
減 損 損 失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	69,141	52,265
法人税、住民税及び事業税	19,359	13,019
法 人 税 等 調 整 額	223	1,469
法 人 税 合 計	19,583	14,448
当 期 純 利 益	49,558	37,777
繰越金(当期首残高)	16,331	18,644
当期末処分剰余金	65,890	56,421

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益(又は当期純損失)83円06銭

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	65,890	56,421
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	47,246	37,150
利益準備金	427	324
普通出資に対する配当金	6,818	6,826
	(年3%の割合)	(年3%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	40,000	30,000
目的積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	18,644	19,270

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
人 件 費	260,119	243,999
報酬給料手当	210,751	197,957
退職給付費用	18,945	19,197
その他	30,421	26,843
物 件 費	131,016	126,663
事務費	62,963	62,776
固定資産費	32,404	31,204
事業費	11,444	9,188
人事厚生費	6,736	3,263
有形固定資産償却	6,590	9,265
無形固定資産償却	—	—
その他	10,877	10,965
税金	3,606	3,449
経費合計	394,741	374,111

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	462,152	432,211
資金調達費用	26,380	20,914
資金運用収支	435,771	411,297
役務取引等収益	20,783	19,362
役務取引等費用	48,224	45,515
役務取引等収支	△27,440	△26,152
その他業務収益	42,909	36,645
その他業務費用	147	0
その他業務収支	42,762	36,645
業務粗利益	451,093	424,790
業務粗利益率	1.63 %	1.56 %

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	20,783	19,362
受入為替手数料	10,961	10,608
その他の受入手数料	9,791	8,745
その他の役務取引等収益	30	9
役務取引等費用	48,224	45,515
支払為替手数料	3,646	3,764
その他の支払手数料	30,318	27,853
その他の役務取引等費用	14,259	13,896

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	△34,402	△29,940
支払利息の増減	647	△5,466

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
業務純益	63,055	54,809

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	568,139	558,709	543,543	541,553	503,542
経常利益	70,800	81,452	65,276	69,165	52,444
当期純利益	48,191	55,506	47,630	49,558	37,777
預金積金残高	23,258,124	23,572,275	24,114,524	24,724,908	23,965,498
貸出金残高	16,749,926	16,735,320	16,589,036	16,092,608	15,977,848
有価証券残高	1,885,078	2,069,873	1,889,372	2,170,971	2,624,862
総資産額	27,727,531	28,078,271	28,177,728	28,015,696	27,425,114
純資産額	1,754,354	1,804,695	1,865,574	1,891,449	1,860,731
自己資本比率(単体)	15.14 %	14.21 %	13.70 %	13.15 %	12.93 %
出資総額	224,467	225,724	227,056	227,484	227,808
出資総口数	448,934 □	451,449 □	454,113 □	454,968 □	455,616 □
出資に対する配当金	8,966	8,997	9,069	6,818	6,826
職員数	48 人	44 人	49 人	48 人	46 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	1,839		1,870	
うち、出資金及び資本剰余金の額	227		227	
うち、利益剰余金の額	1,618		1,649	
うち、外部流出予定額 (△)	6		6	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	89		88	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	89		88	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,928		1,958	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	2	2	1
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	2	2	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1		2	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,927		1,956	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	13,831		14,345	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△218		△169	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2		1	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△220		△170	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	821		780	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	14,652		15,126	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	13.15%		12.93%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

該当事項なし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	2	2
組 合 出 資 金	88	88
合 計	90	90

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	1,571	1,029	93	946	902	43
	国 債	440	300	50	232	200	31
	地 方 債	215	200	15	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,029	1,001	27	613	601	11
	そ の 他	—	—	—	100	100	0
	小 計	1,596	1,502	93	946	902	43
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	株 式	180	203	△22	215	242	△27
	債 券	392	400	△7	1,460	1,500	△39
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	392	400	△7	1,272	1,300	△27
	そ の 他	—	—	—	187	200	△12
	小 計	574	605	△30	1,676	1,742	△66
合 計		2,168	2,105	62	2,622	2,645	△22

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

経理・経営内容

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

総資産利益率

(単位: %)

区 分	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.24	0.18
総資産当期純利益率	0.17	0.13

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位: %)

区 分	平成27年度	平成28年度
資金運用利回 (a)	1.67	1.58
資金調達原価率 (b)	1.60	1.53
資金利鞘(a - b)	0.07	0.05

その他業務収益の内訳

(単位: 百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	31	37
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	11	2
その他業務収益合計	42	39

預貸率及び預証率

(単位: %)

区 分	平成27年度	平成28年度
預 貸 率	(期 末) 65.08	66.66
	(期中平均) 60.35	61.20
預 証 率	(期 末) 8.78	10.95
	(期中平均) 7.77	10.21

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	27年度	27,552 百万円	462,152 千円	1.67 %
	28年度	27,206	432,211	1.58
う ち 貸 出 金	27年度	15,705	408,492	2.60
	28年度	15,631	379,777	2.42
う ち 預 け 金	27年度	9,734	25,831	0.26
	28年度	8,879	17,099	0.19
う ち 有 価 証 券	27年度	2,023	24,300	1.20
	28年度	2,607	31,806	1.21
資 金 調 達 勘 定	27年度	26,025	26,380	0.10
	28年度	25,628	20,914	0.08
う ち 預 金 積 金	27年度	26,020	26,345	0.10
	28年度	25,540	20,851	0.08
う ち 譲 渡 性 預 金	27年度	—	—	—
	28年度	—	—	—
う ち 借 用 金	27年度	4	7	0.16
	28年度	83	41	0.04

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27年度 4百万円、28年度 5百万円)を控除して表示しております。

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
1 店 舗 当 り の 預 金 残 高	4,120	3,994
1 店 舗 当 り の 貸 出 金 残 高	2,682	2,662

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
職員1人当りの預金残高	515	520
職員1人当りの貸出金残高	335	347

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資 金 調 達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	8,089	31.1	8,121	31.8
定 期 性 預 金	17,902	68.8	17,386	68.1
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	28	0.1	32	0.1
合 計	26,020	100.0	25,540	100.0

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	18,896	76.4	18,490	77.2
法 人	5,828	23.6	5,475	22.8
一 般 法 人	5,409	21.9	5,008	20.8
金 融 機 関	7	0.1	6	0.1
公 金	412	1.6	461	1.9
合 計	24,724	100.0	23,965	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
財 形 貯 蓄 残 高	4	4

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	16,038	15,457
変 動 金 利 定 期 預 金	2	2
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—
合 計	16,040	15,459

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	114	0.7	98	0.6
手 形 貸 付	229	1.5	228	1.5
証 書 貸 付	14,024	89.3	13,915	89.0
当 座 貸 越	1,337	8.5	1,388	8.9
合 計	15,705	100.0	15,631	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	383	19.0	292	11.2
地 方 債	211	10.4	134	5.1
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	1,171	57.9	1,764	67.8
株 式	117	5.8	204	7.8
外 国 証 券	140	6.9	212	8.1
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	2,023	100.0	2,607	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成27年度末 149	0.9	—
	平成28年度末 170	1.1	—
有 価 証 券	平成27年度末 —	—	—
	平成28年度末 —	—	—
動 産	平成27年度末 —	—	—
	平成28年度末 —	—	—
不 動 産	平成27年度末 3,692	23.0	—
	平成28年度末 3,419	21.4	—
そ の 他	平成27年度末 —	—	—
	平成28年度末 0	0.0	—
小 計	平成27年度末 3,841	23.9	—
	平成28年度末 3,590	22.5	—
信用保証協会・信用保険	平成27年度末 3,498	21.7	—
	平成28年度末 3,354	21.0	—
保 証	平成27年度末 7,899	49.1	3
	平成28年度末 3,406	21.3	1
信 用	平成27年度末 852	5.3	—
	平成28年度末 5,626	35.2	—
合 計	平成27年度末 16,092	100.0	3
	平成28年度末 15,977	100.0	1

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成27年度末	—	—	227	123
	平成28年度末	—	—	112	119
地 方 債	平成27年度末	—	—	102	112
	平成28年度末	—	—	—	—
短 期 社 債	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
社 債	平成27年度末	200	103	504	514
	平成28年度末	101	99	1,004	679
株 式	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
外 国 証 券	平成27年度末	—	—	—	98
	平成28年度末	—	—	195	92
その他の証券	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
合 計	平成27年度末	200	103	835	848
	平成28年度末	101	99	1,313	892

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	1,119	27.9	1,105	28.7
住 宅 ロ ー ン	2,890	72.1	2,740	71.3
合 計	4,009	100.0	3,845	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	10,213	63.5	9,830	61.5
設 備 資 金	5,879	36.5	6,147	38.5
合 計	16,092	100.0	15,977	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
貸 出 金 償 却 額	—	4

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
固 定 金 利 貸 出	9,881	9,654
変 動 金 利 貸 出	6,211	6,323
合 計	16,092	15,977

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成27年度末		平成28年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	89	△3	88	△1
個 別 貸 倒 引 当 金	93	5	83	△10
貸 倒 引 当 金 合 計	183	2	171	△12

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので[特定海外債権引当勘定]に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,005	6.2	1,023	6.4
農 業、 林 業	350	2.2	331	2.1
漁 業	6	0.0	6	0.0
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	88	0.5	81	0.5
建 設 業	2,337	14.5	2,196	13.7
電 気、 ガ ス、 熱 供 給、 水 道 業	244	1.5	305	1.9
情 報 通 信 業	50	0.3	53	0.3
運 輸 業、 郵 便 業	674	4.2	577	3.6
卸 売 業、 小 売 業	1,787	11.1	1,902	11.9
金 融 業、 保 険 業	281	1.7	282	1.8
不 動 産 業	833	5.2	1,006	6.3
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	26	0.2
宿 泊 業	54	0.3	49	0.3
飲 食 業	577	3.6	501	3.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	424	2.6	345	2.2
教 育、 学 習 支 援 業	320	2.0	299	1.9
医 療、 福 祉	98	0.6	79	0.5
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,473	9.2	1,613	10.1
そ の 他 の 産 業	81	0.5	98	0.6
小 計	10,691	66.4	10,774	67.4
国 ・ 地 方 公 共 団 体	772	4.8	622	3.9
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	4,628	28.8	4,580	28.7
合 計	16,092	100.0	15,977	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	177	105	71	176	99.44	98.61
	平成28年度	131	82	48	130	99.24	97.96
危険債権	平成27年度	251	225	22	248	98.80	84.62
	平成28年度	206	168	34	203	98.54	89.47
要管理債権	平成27年度	46	28	2	30	65.22	11.11
	平成28年度	31	13	2	16	51.61	11.11
不良債権計	平成27年度	474	359	96	455	95.99	83.48
	平成28年度	368	264	85	350	95.11	81.73
正常債権	平成27年度	15,651					
	平成28年度	15,635					
合 計	平成27年度	16,125					
	平成28年度	16,004					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成27年度	17	0	16	94.12
	平成28年度	12	—	12	100.00
延滞債権	平成27年度	398	330	63	98.74
	平成28年度	312	250	58	98.72
3か月以上延滞債権	平成27年度	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成27年度	46	28	2	65.22
	平成28年度	31	13	2	48.39
合 計	平成27年度	461	359	83	95.88
	平成28年度	355	264	72	94.65

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

経営内容

法令遵守の体制

●法令遵守の体制

コンプライアンス（法令等遵守）とは、法令をはじめ内部の諸規程、さらには確立された社会規範に至るまで、あらゆるルールを遵守することを言います。

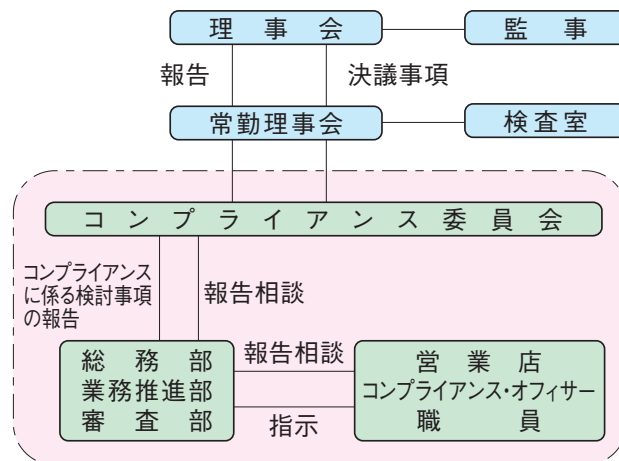
自己責任原則の経営から企業倫理を確立し、各種法令やルール（内部規程等）を厳正に遵守するとともに社会規範を全うする為に、経営の最重要課題の一つに位置付け理事会・常勤理事会そして主管部署を「コンプライアンス委員会」、営業店にはコンプライアンス・オフィサー（次席者）を設置し、コンプライアンス・プログラムに基づき、各部店ごとに定期的な勉強会を月4回実施することで問題点や疑問点を協議し、法令に対する意識の高揚と内部管理態勢の強化に努め、その浸透と徹底に取り組んでいます。

各部店のオフィサーは、法令等に違反する行為の未然防止に注力のうえ、勉強会の開催状況を毎月主管部署へ報告、主管部署は月ごとの報告をとりまとめ、その実施状況を常勤役員会へ報告しています。

職場内研修や会議を通じ経営陣・部長・職員の金融機関に係る各種法令や規程、新たな問題点や内部規則の認識・理解力は深まっています。

また、コンプライアンスに対する意識・企業風土も高くなり、法令等遵守態勢の強化は図られています。

【コンプライアンス体制】



●信用組合倫理要領

1. 信用組合の公共的使命

信用組合の持つ公共的使命の重みを常に自覚し、健全な業務運営の遂行を通して揺るぎない信頼の確立を図る。

2. キメ細かい金融サービスの提供

地域経済活動を支える金融機関の機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮したキメ細かい金融サービスの提供を通じて、地域社会・地域経済の発展に貢献する。

3. 法令やルールの厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な組織運営を行う。

4. 地域社会とのコミュニケーション

経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、幅広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。

5. 職員の人権の尊重等

職員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

6. 環境問題への取組み

資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

7. 社会貢献活動への取組み

信用組合が地域社会の中においてこそ存続・発展しうる存在であることを自覚し、地域社会と共に歩む「良き市民」として、積極的に社会への貢献活動に取り組む。

8. 反社会的勢力との対決

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除する。

●反社会的勢力に対する基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

1. 組織としての対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対し、対応する職員の安全を確保しつつ組織全体として対応し、迅速な問題解決に努めます。

2. 外部専門機関との連携

当組合は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた関係の遮断

当組合は、信用組合の社会的責任を強く認識するとともに、コンプライアンスを徹底するため、組織全体として反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

5. 資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与の禁止

当組合は、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対して事案を隠ぺいするための資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行いません。

8.苦情等に対応するために、研修等により関連規程等に基づき業務が運営されるよう、組合内に周知・徹底を図ります。

経営内容

リスク管理体制

— 定 性 的 事 項 —

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	当組合では、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少あるいは消滅し、当組合が損失を被るリスク」と定義しております。 また、管理方針については、自己査定 of 債務者区分及び分類結果等に基づいて、リスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理等に反映させることとしています。
管 理 体 制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念等を明示した「信用リスク管理要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理体制を構築しています。
評 価 ・ 計 測	信用リスクの評価について、当組合では「資産の自己査定基準」に基づき厳格な自己査定を実施しております。 それと同時に、お客様の財務状況のみならず経営資質・技術力・成長性・個人との一体判断による償還能力等を含め総合的に判定しております。 また、小口多数取引の推進によるリスクの分散の他、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、業種別、資金使途別、さらに与信集中によるリスク抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。
■貸倒引当金の計算基準 貸倒引当金は、「資産の自己査定基準」及び「償却・引当の計上基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出しています。 一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとに過去の実績率を算定し、これに将来発生が見込まれる損失による修正を加えて、予想損失率を求め、各々の債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて算出しています。 また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、個別債務者ごとに予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、または、直接償却を行っています。	
■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の機関を採用しております。 ・株式会社日本格付研究所 ・株式会社格付投資情報センター ・ムーディーズ・ジャパン株式会社 ・スタンダード＆プアーズ社	
■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。	
■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 当組合の信用リスク削減方法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当し、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じています。 ただし、当組合では融資の取り上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しています。 したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹していますが、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。 当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、当組合が定める「貸付規程」及び「担保評価運用基準」等により、適切な事務取扱及び適正な評価を行っています。 また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当組合が定める「貸付規程」等により、適切な取扱いに努めています。 なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散しています。	
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 該当事項なし	

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

経 営 内 容

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	当組合では、オペレーショナル・リスクを「金融機関の業務過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または、外生的な事象により損失を被るリスク」と定義しております。
管 理 体 制	当組合では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「評判リスク」等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、各委員会や本部各部を主管部署とした管理体制や管理方法に関する基本方針等を明示した「リスク管理規程」や「各リスク管理要領」によって、それぞれのリスクについて定め、リスクを確実に認識する体制を構築しています。
評 価 ・ 計 測	リスクの評価・計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし、必要に応じ経営陣を中心とした常勤理事会等により態勢の整備に努めております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当組合は基礎的手法を採用しております。	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	出資等の発行体の経営状況によっては、当組合の保有する金融資産の価値が変動し、損失を被る潜在性のあるリスクと定義しています。
管 理 体 制	上場株式に係るリスクの認識については、時価評価等によりリスクを計測し、状況を定期的に常勤理事会へ報告しています。また、非上場株式については、当組合が定める「余資運用規程」等に基づいて適正な運用・管理に努めています。
評 価 ・ 計 測	株式等の運用については、健全性の高い上場株式を原則としています。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	金利変動に伴い損失を被るリスクのことで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより利益が低下及び損失を被るリスクと定義しています。
管 理 体 制	管理担当部署は総務部とし、具体的な管理及び総合管理は主管部署であるALM委員会が行います。重要案件に関する事項は常勤理事会で協議し、理事会に付議・報告します。
評 価 ・ 計 測	当組合では、SKC（信組情報サービス株式会社）のALMシステムを採用し金利リスクを算出しています。
■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要 算定手法としては、現時点における資産・負債のキャッシュフローを計算し、現時点と金利変動後で計算した現在価値の差額を金利ショック下での現在価値変動額として計算する再評価法を採用しています。計算方法については、観測期間5年、比較営業日240日前、99パーセン・1パーセンタイル値を採用し、コア預金については、要求払預金の過去5年間の月末残高を調査し、現在高の50％相当額を最小の額として設定しています。	

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△121	△149

（注）金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを99パーセンタイル値として金利リスクを算出しております。

経営内容

資料編

リスク管理体制

一定量的事項

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況P.9をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.18をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	13,831	553	14,345	573
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	13,828	553	14,344	573
（i）ソブリン向け	252	10	234	9
（ii）金融機関向け	1,825	73	1,672	66
（iii）法人等向け	5,145	205	6,272	250
（iv）中小企業等・個人向け	3,528	141	3,069	122
（v）抵当権付住宅ローン	66	2	43	1
（vi）不動産取得等事業向け	797	31	576	23
（vii）三月以上延滞等	9	0	9	0
（viii）出資等	205	8	245	9
出資等のエクスポージャー	205	8	245	9
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
（ix）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	450	18	450	18
（x）信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	88	3	88	3
（xi）その他	1,678	67	1,846	73
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2	0	1	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△220	△8	△170	△6
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	821	32	780	31
ハ. 単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	14,652	586	15,126	605

（注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、（i）～（x）に区分されないエクスポージャーです。具体的には現金・その他資産が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.〇の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び次頁の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。

経営内容

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポート区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製 造 業		1,153	1,489	—	—	101	400	—	—	26	26
農 業、 林 業		350	331	—	—	—	—	—	—	15	15
漁 業		6	5	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		88	81	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		2,337	2,196	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		824	723	—	—	499	300	—	—	—	—
情報通信業		150	354	—	—	100	300	—	—	—	—
運輸業、郵便業		874	877	—	—	200	300	—	—	—	—
卸売業、小売業		1,888	2,103	—	—	101	201	—	—	16	0
金融業、保険業		9,747	8,994	—	—	199	400	—	—	—	—
不動産業		932	1,205	—	—	99	199	—	—	8	8
物品賃貸業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		—	26	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業		54	48	—	—	—	—	—	—	1	—
飲食業		577	500	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業		424	344	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業		320	299	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		98	78	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス		1,473	1,613	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の産業		81	97	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		1,374	924	—	—	600	299	—	—	—	—
個人		4,628	4,580	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の		763	745	—	—	4	6	—	—	—	—
業 種 別 合 計		28,153	27,619	—	—	1,906	2,408	—	—	66	50
1 年 以 下		10,854	10,529	—	—	200	99	—	—		
1 年 超 3 年 以 下		5,831	5,584	—	—	99	—	—	—		
3 年 超 5 年 以 下		4,905	3,943	—	—	—	100	—	—		
5 年 超 7 年 以 下		1,554	1,709	—	—	200	199	—	—		
7 年 超 10 年 以 下		1,947	2,867	—	—	601	1,101	—	—		
10 年 超		1,240	1,271	—	—	800	900	—	—		
期間の定めのないもの		1,817	1,714	—	—	4	6	—	—		
残 存 期 間 別 合 計		28,153	27,619	—	—	1,906	2,408	—	—		

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
2. 上記の「その他」は、業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、その他資産が含まれます。なお、残存期間別合計には未収利息及び債務保証残高を「期間の定めのないもの」に含めて表示しております。
3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、業種別合計には未収利息及び債務保証残高を「その他」に含めて表示しております。
4. 当組合は国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

業 種 別	個 別 貸 倒 引 当 金										貸 出 金 償 却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製 造 業	26	26	—	—	—	—	0	0	26	25	—	—
農 業、 林 業	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	5	4	—	—	—	—	0	0	4	4	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	27	32	4	12	—	20	0	0	32	23	—	4
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	8	8	—	—	—	—	—	—	8	8	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	13	13	1	0	—	—	0	—	13	14	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	2	2	—	—	—	—	0	2	2	—	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人	5	5	1	—	—	—	1	2	5	3	—	—
合 計	87	93	10	13	—	20	4	3	93	83	—	4

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	2,859	—	2,342
10%	—	2,683	—	2,348
20%	—	9,128	—	8,364
35%	—	189	—	126
50%	1,204	0	1,806	0
75%	—	4,690	—	4,241
100%	—	2,147	—	8,129
150%	—	—	—	—
250%	—	250	—	175
1250%	—	—	—	—
合 計	1,204	26,949	1,806	25,730

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	117	134	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	180	180	215	215
非 上 場 株 式 等	90	90	90	90
合 計	270	270	306	306

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
売 却 益	13	9
売 却 損	0	—
償 却	13	9

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評 価 損 益	△22	△27

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

国際業務

外国為替取扱高

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

その他業務

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成29年6月20日

島根益田信用組合

理事長 大畑 寛明

代理貸付残高の内訳

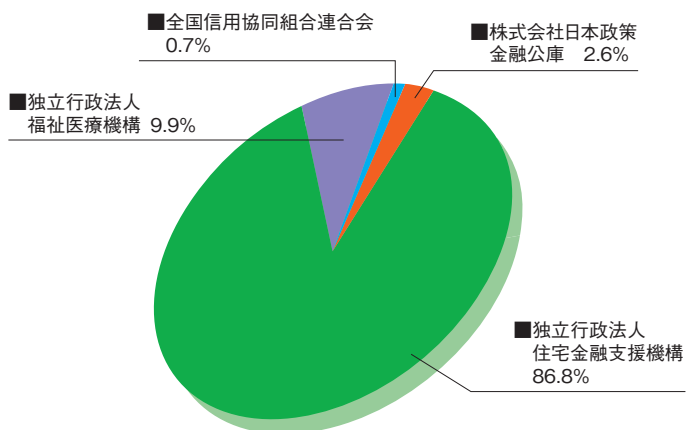
(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
全国信用協同組合連合会	2	1
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	7	3
独立行政法人住宅金融支援機構	151	119
独立行政法人勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	14	13
そ の 他	—	—
合 計	175	136

トピックス

- 優遇金利定期積金「絆」発売
- サポートローン「ワイド」(資金使途自由)発売
- 第27回「ますしん友の会」1泊2日旅行
「豊岡・城崎日和山温泉・伊根の舟屋・天橋立」
- 海岸清掃活動(益田市・浜田市の海岸)
- しんくみの日週間(献血運動・カーブミラー清掃)

平成28年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



その他業務

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預 金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(c) 日本銀行の歳入復代理店業務

(ロ) 地方公共団体の公金取扱業務

手数料一覧

(平成29年6月30日現在)

種 類				組 合 員	一 般	
振 込	当組合 本支店	自店宛	5万円未満		0 円	0 円
			5万円以上		0 円	0 円
		他店宛	5万円未満		108 円	216 円
			5万円以上		108 円	432 円
	他 行	電信扱	1万円未満		540 円	540 円
			1万円以上5万円未満		540 円	540 円
			5万円以上		648 円	756 円
		文書扱	1万円未満		432 円	432 円
			1万円以上5万円未満		432 円	432 円
			5万円以上		432 円	648 円
送 金	本支店			— 円	— 円	
	他 行	電信扱		— 円	— 円	
		普通扱(送金小切手)		— 円	— 円	
代金取立	本支店	自店宛			216 円	216 円
		他店宛			216 円	216 円
	他 行	同一交換所における手形			216 円	216 円
		その他地域	至急扱		— 円	— 円
			普通扱		648 円	648 円
その他	振込・送金・取立手形の組戻料				648 円	648 円
	不渡手形返却料				648 円	648 円
	取立手形店頭呈示料				648 円	648 円
種 類					料 金	
当座預金	小切手帳	1冊(50枚)			648 円	
		1冊(50枚)			432 円	
		マル専口座取扱手数料(割賦販売通知書1枚)			— 円	
		(1枚につき)			— 円	
自己宛小切手					540 円	
通帳証書等再発行					1,080 円	
カード再発行					1,080 円	
証明書発行手数料	残高証明書	1通			540 円	
		1通			5,400 円	
		1通			540 円	
融資(事業性関連)	取引約定書締結				4,320 円	
	条件変更				5,400 円	
	担保調査手数料				10,800 円	
	繰上償還(証貸一部・全額繰上)100万未満は無料				5,400 円	
住宅ローン	条件変更				5,400 円	
	全額繰上返済 当初融資額の50%以上				32,400 円	
	(100万未満は無料) // 50%未満				16,200 円	
	一部繰上返済(但し、100万未満は無料)				5,400 円	
夜 間 金 庫 (月 額)					2,160 円	
CD・ATM手数料(払戻1回につき)			当組合カード	県内信用組合	その他	
平日18時まで(土曜14時まで)			0 円	— 円	108 円	
平日18時以降(土曜14時以降)			108 円	— 円	216 円	
日曜日			108 円	— 円	216 円	

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		平成27年度末		平成28年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	15,965	13,486	15,632	13,286
	他の金融機関から	20,127	12,850	19,852	12,241
代 金 取 立	他の金融機関向け	818	732	773	640
	他の金融機関から	521	509	453	535

当組合の子会社

該当事項なし

地 域 貢 献

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

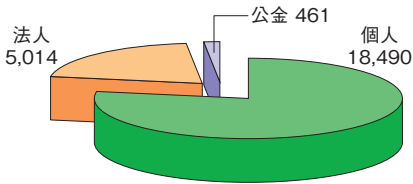
当組合は、お客様との永い取引関係を維持するために、信用組合の原点に立ち返り、持ち味であるフットワークを活かし、地域内での営業基盤の拡充に努め、協同組織金融機関として組合員皆様の社会的・経済的地位の向上に役立つことを目標として、より一層地域に密着し、地域の発展に努めます。

預金を通じた地域貢献

地域のお客様からお預りした大切な資金（預金積金、出資金）は、厳正かつ公正な審査に基づき、中小企業者や個人のお客様へ積極的にご融資し、お客様及び地域社会の健全な発展をお手伝いするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や個人のお客様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

《“ますしん”と地域社会》

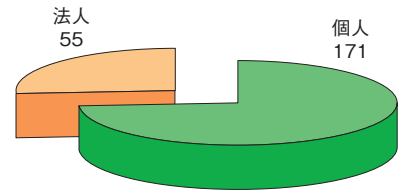
預金積金 23,965百万円
(人格別 残高構成)



お客様／組合員

預金積金

出資金 227百万円
(人格別 残高構成)



島根益田信用組合

組訓 「奉仕・繁栄・啓発」

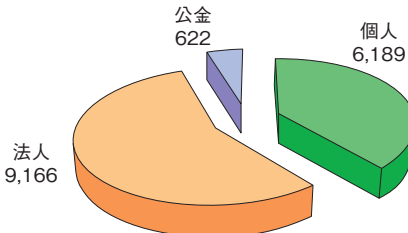
役職員数49人

店舗数6店舗

組合員数8,080人

- 金融業務を通じて組合員をはじめ地域社会の健全な発展に奉仕します。
- 地域住民の豊かな生活、中小企業者の安定的成長の中で、共に繁栄を目指します。
- 健全経営を基盤に時代の変化に即応したうえで、地域社会の皆様から信頼されるよう常に啓発に努めます。

貸出金 15,977百万円
(人格別 残高構成)



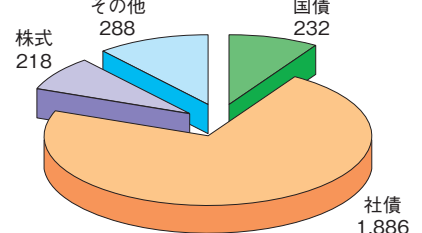
融
資

お客様
組合員

運
用

有価証券

有価証券 2,624百万円
(人格別 残高構成)



融資を通じた地域貢献

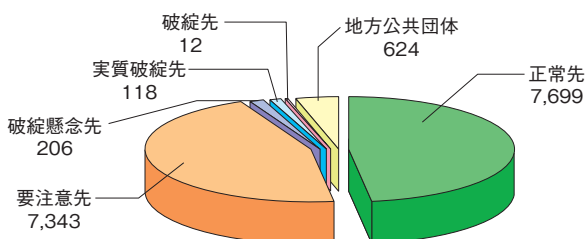
当組合は「奉仕・繁栄・啓発」を組訓に掲げ、地域の事業者（勤労者）一人ひとりへの相互扶助の精神で、地元の協同組織金融機関として業務を通じて地域との永いお付き合いを大切にしながら、共に助け合い、金融サービスと円滑な資金供給に努めております。

◆債務者区分別 債務者数・債権残高

(単位: 先、百万円)

債務者の財務・経営状態に応じて、正常先から破綻先までの5段階に区分したものを債務者区分とします。		先数	金額(構成比)
正 常 先	業況が良好で、財務内容にも特段の問題がない先	1,724	7,699 (48.1%)
要 注 意 先	今後の管理に注意を要する先	407	7,343 (45.9%)
う ち 要管理先	「貸出条件緩和債権」または「3ヶ月以上延滞債権」を有している先	4	31 (0.2%)
破綻懸念先	経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性がある先	29	206 (1.3%)
実質破綻先	実質的に経営破綻の状態に陥っている先	30	118 (0.7%)
破 綻 先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先	1	12 (0.1%)
地方公共団体(回収の危険性がないため、債務者区分を行っていません。)		2	624 (3.9%)
合 計		2,193	16,004 (100.0%)

《債務者区分別 残高構成》

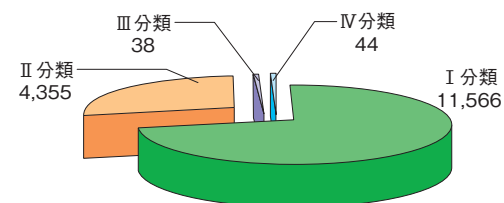


◆分類別別 債権残高

(単位: 百万円)

債務者区分毎に、担保・保証等による回収の可能性を評価して、債権をI分類からIV分類までの4つのランクに分類したものを分類額とします。	金額(構成比)
I 分類 回収について問題のない債権	11,566 (72.3%)
II 分類 回収について注意を要する債権	4,355 (27.2%)
III 分類 回収について重大な懸念がある債権	38 (0.2%)
IV 分類 回収不能と判定される債権	44 (0.3%)
合 計	16,004 (100.0%)

《分類別別 残高構成》



地 域 貢 献

◆島根県中小企業制度融資の取扱状況

(単位:百万円)

資 金 名 等		28年度 実績		29年3月末 残高	
		件数	実行額	件数	残高
一般融資	一般設備資金	—	—	2	15
	一般運転資金	3	47	9	83
	小規模企業特別資金	11	40	61	133
	小規模企業育成資金	—	—	2	6
特別融資	創業者支援資金	3	12	21	57
	収益体質強化資金	1	11	2	56
	経営改善長期借換資金	4	85	16	318
	経営改善サポート資金	3	41	3	41
緊急融資	円安等対策資金	26	392	38	537

◆個人向けローン商品の概要と実績

(単位:百万円)

種 類	特 色 等	ご利用 期間	ご融資金額	29年3月末 残高
住宅	ますしん住宅ローン	35年以内	3,000万円以内	2,264
	住宅ローン(全国保証)		6,000万円以内	378
	住まいの応援団	10年以内	500万円以内	79
	しんくみリフォームローン		500万円以内	4
車	マイホーム増改築	15年以内	1,000万円以内	6
	リフォーム応援団	10年以内	500万円以内	187
	新型マイカーローン		500万円以内	28
教育	しんくみカーライフローン	8年以内	500万円以内	27
	新型教育ローン	14年以内	500万円以内	5
	進学応援団	10年以内	500万円以内	83
カード	ますしん教育 Eカード	卒業後10年以内	500万円以内	86
	ぼけっとカードローン	3年更新	70万円以内	48
	生活応援団		100万円以内	146
その他	おともだち	10年以内	50万円以内	2
	組合員限定カードローン		500万円以内	29
	職域目的ローン	10年以内	500万円以内	51
	職域フリーローン	15年以内	500万円以内	84
	サポートローン ワイド	7年以内	300万円以内	
	ますしんチョイス			

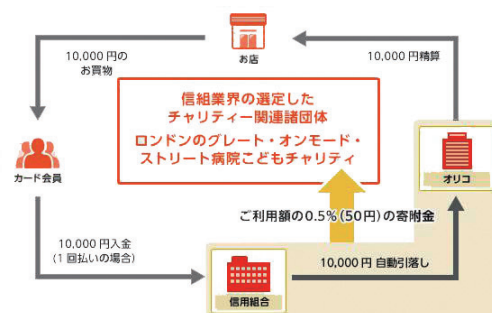
文化的・社会的貢献に関する活動

○寄付活動

クレジットカード「しんくみピーターバンカード」の寄付金を全国心臓病の子どもを守る会島根県支部に贈呈しました。

このカードは利用代金の0.5%が信用組合業界の選定したチャリティ関連諸団体等に寄付されます。

島根県内の発行部数は2580枚。



○当組合で年金を受給されている皆様等で組織され、年1回の旅行を実施しております。

平成28年度 (H28. 10. 19～H28. 10. 20) ～天橋立と伊根の舟屋、日本海を眺める城崎・日和山温泉絶景の旅～



《天橋立》



《伊根湾めぐり遊覧船》



《玄武洞》

○海岸清掃



○ますだまつり



○どろんごドッジ大会



○カーブミラー清掃



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)				経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
306	10		10	10	3.3	0.0	100.0

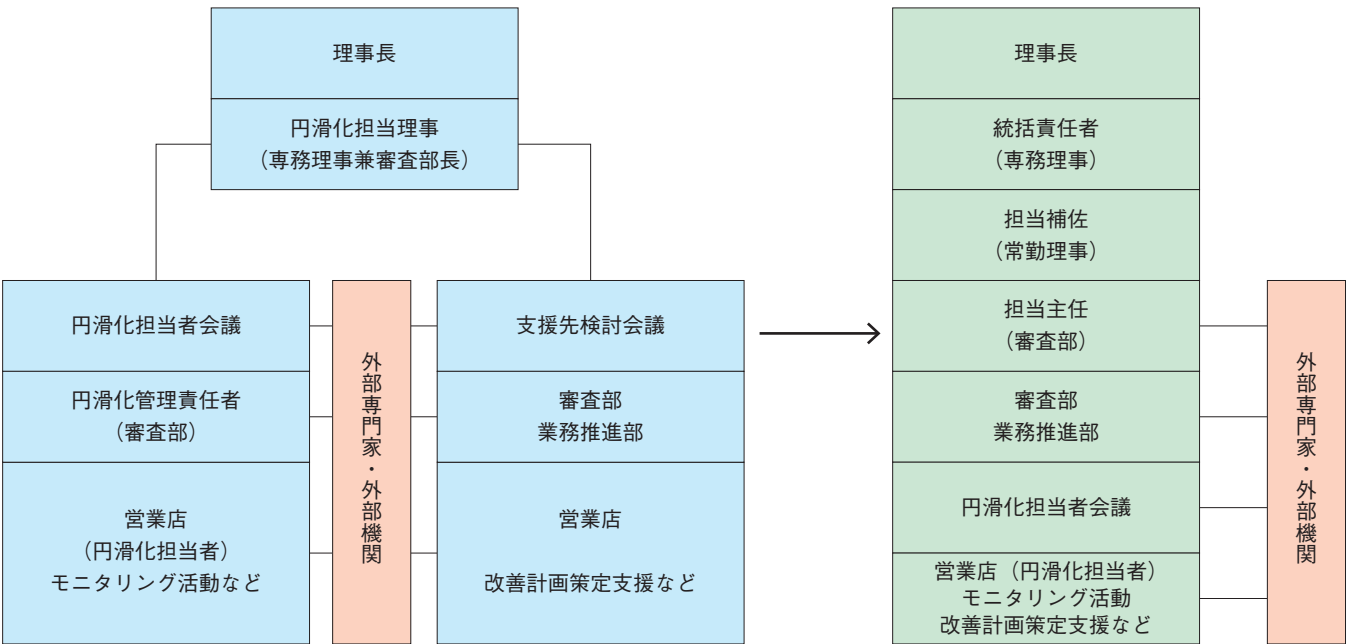
(注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
2. 期初債務者数は平成28年4月当初の債務者数です。
3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
4. 「α (アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β (ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ (ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ (デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

- 経営支援が必要とされる先に対しては、その都度、内容把握のうえ改善計画を立案し、与信先の活性化に努める。
- (1) 営業店は、一般融資取引先及び条件変更対応先に対して、継続的な企業訪問を通じて企業の技術力・販売力や経営者の資質といった経営実態の把握に努めるとともに、適時・適切に経営相談・経営指導を行う。
 - (2) 経営改善計画が策定されている先には、進捗状況をモニタリングして管理する。
 - (3) 経営改善計画策定が必要であるにもかかわらず、条件変更対応時に計画書が未作成の条件変更対応先は顧客と営業店が連携して計画書を策定する。なお、必要に応じて審査部もサポートを行う。
 - (4) 審査部が重要と判定した先は、営業店より定期的に業況報告を求め検証を行う。その内容に不十分な点があれば営業店に指導を行う。
 - (5) きめ細やかなコンサルティング活動を通じて積極的な企業・事業再生に取組む。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

円滑化担当者会議と支援先検討会議の2つのセッションで構成していた支援業務実施体制について、平成25年3月21日付けで中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき、経営革新等支援業務を行う者として認定を受け、審査部に統括責任者及び経営革新等支援業務を行う者を配置した1つのセッションに統一し、各支店との密接な連携を図るため、指揮命令系統の再構築を行っています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み状況

少人数体制である当組合では専担者や専門部署の配置はできませんが、少人数体制であるからこそ担当部署である審査部と営業店が密接に連携し、情報を共有しながら税理士、司法書士、経営指導員等の外部専門家や商工会議所、商工会、信用保証協会等の外部機関と連携を図り、創業支援・実行支援、事業計画の策定支援・実行支援、経営改善計画の策定支援・実行支援、経営状況の分析、金融・財務相談などに取組んでいます。

●創業・新規事業開拓の支援

商工会議所、商工会、信用保証協会等と連携し、創業計画の策定支援を行いながら創業資金の融資対応を行いました。

平成28年度融資実績 4先(飲食業1 コンビニ1 運送1 林業1) 18百万円

●成長段階における支援

地元企業の環境問題への対応や事業拡大に向けた資金調達については、多様な融資手法を活用してニーズにお応えしています。

平成28年度融資実績

太陽光発電施設関連融資 2先 172百万円

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

条件変更等対応先のなかからモニタリング先(経営状況のヒアリング、分析、金融・財務相談など)や経営改善計画策定支援先(経営改善計画の策定・実行支援など)を指定し、日々の訪問活動を通じたコンサルティング活動や経営指導に取組んでいます。

平成28年度 モニタリング先 22先

経営改善支援先 10先

地域の活性化に関する取組状況

(1)地域経済の活性化に資する取組み

- ・イベントを通し益田市の知名度を高め、集客による経済効果をもたらしているNPO法人に対し、その活動費の一時的な資金不足を補うための融資対応を行いました。

(2)地域社会に資する取組み

- ・平成28年6月、同年7月、小さな親切運動山陰本部主催の日本列島クリーン大作戦による浜田市と益田市の「海岸清掃活動」に参加しました。
- ・平成28年9月、しんくみの日週間の活動として、本店営業部のロビーを活用した「献血運動」を実施し、職員やお客様が献血に参加しました。
- ・平成28年9月、しんくみの日週間活動の一環として、各営業店の通学路にあるカーブミラーの清掃活動を行いました。
- ・平成29年3月、(株)オリエンコーポレーションとの提携により、社会貢献機能を有する「しんくみピーターバンカード」による寄付金を全国心臓病の子どもを守る会島根県支部に贈りました。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。

経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務内容等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなど具体的に説明し、経営改善支援に取組んでいます。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	平成27年度	平成28年度
新規に無担保で融資した件数	102件	147件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	27.2%	23.2%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(平成29年6月現在)

店 名	住 所	電 話	CD・ATM
本店営業部	〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号	0856-22-3030	2台
浜田支店	〒697-0027 島根県浜田市殿町83番216	0855-22-5354	1台
小野支店	〒699-3763 島根県益田市戸田町イ610番1	0856-28-1050	—
西益田支店	〒699-5132 島根県益田市横田町233番12	0856-25-2011	1台
高津支店	〒698-0041 島根県益田市高津6丁目15番30号	0856-23-1888	1台
あけぼの支店	〒698-0025 島根県益田市あけぼの西町18番7	0856-23-1500	1台

店外CD・ATM店

店 名	住 所	CD・ATM
ゆめタウン益田店出張所	〒698-0041 島根県益田市高津7丁目 ゆめタウン益田店内	1台

地区一覧

益田市 浜田市 鹿足郡

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ ご あ い さ つ

【概況・組織】

1. 事業方針……………2
2. 事業の組織……………3
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)……………3
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)……………28
5. 自動機器設置状況……………28
6. 地区一覧……………28
7. 組合員数……………2
8. 子会社の状況……………23

【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容……………23
10. 信用組合の代理業者……………取扱いなし

【業務に関する事項】

11. 事業の概況……………2
12. 経常収益……………8
13. 業務純益……………8
14. 経常利益(損失)……………8
15. 当期純利益(損失)……………8
16. 出資総額、出資総口数……………8
17. 純資産額……………8
18. 総資産額……………8
19. 預金積金残高……………8
20. 貸出金残高……………8
21. 有価証券残高……………8
22. 単体自己資本比率……………8
23. 出資配当金……………8
24. 職員数……………8

【主要業務に関する指標】

25. 業務粗利益及び業務粗利益率……………8
26. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支……………8
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘……………11
28. 受取利息、支払利息の増減……………8
29. 役務取引の状況……………8

30. その他業務収益の内訳……………11

31. 経費の内訳……………8
32. 総資産経常利益率……………11
33. 総資産当期純利益率……………11

【預金に関する指標】

34. 預金種目別平均残高……………12
35. 預金者別預金残高……………12
36. 財形貯蓄残高……………12
37. 職員1人当り預金残高……………11
38. 1店舗当り預金残高……………11
39. 定期預金種類別残高……………12

【貸出金等に関する指標】

40. 貸出金種類別平均残高……………12
41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見込額……………12
42. 貸出金金利区分別残高……………13
43. 貸出金使途別残高……………13
44. 貸出金業種別残高・構成比……………13
45. 預貸率(期末・期中平均)……………11
46. 消費者ローン・住宅ローン残高……………13
47. 代理貸付残高の内訳……………21
48. 職員1人当り貸出金残高……………11
49. 1店舗当り貸出金残高……………11

【有価証券に関する指標】

50. 商品有価証券の種類別平均残高……………取扱いなし
51. 有価証券の種類別平均残高……………12
52. 有価証券種類別残存期間別残高……………13
53. 預証率(期末・期中平均)……………11

【経営管理体制に関する事項】

54. 法令遵守の体制……………15
55. リスク管理体制……………17.18
- 資料編……………19.20.21

56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容……………16

【財産の状況】

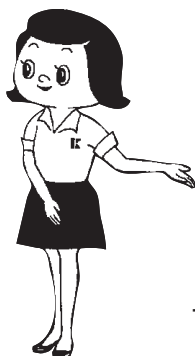
57. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書……………4.5.6.7.8
58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額……………14
- (1) 破綻先債権
- (2) 延滞債権
- (3) 3か月以上延滞債権
- (4) 貸出条件緩和債権
59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額……………14
60. 自己資本充実の状況(自己資本比率明細)……………9
61. 有価証券、金銭の信託等の評価……………10
62. 外貨建資産残高……………22
63. オフバランス取引の状況……………11
64. 先物取引の時価情報……………11
65. オプション取引の時価情報……………取扱いなし
66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)……………13
67. 貸出金償却の額……………13
68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について……………22

【その他の業務】

69. 内国為替取扱実績……………23
70. 外国為替取扱実績……………22
71. 公共債窓販実績……………22
72. 公共債引受額……………22
73. 手数料一覧……………23

【その他】

74. トピックス……………22
 75. 沿革・歩み……………2
 76. 継続企業の前提の疑義……………該当なし
 77. 総代会について……………3
 78. 報酬体系について……………15
- 【地域貢献に関する事項】
79. 地域貢献……………24.25
 80. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況……………26.27
 81. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について……………27



しんくみマスコット「くみちゃん」

〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号
 TEL : 0856-22-3030 FAX : 0856-23-6250
 E-mail masushin@beach.ocn.ne.jp
 http://www.shimanemasushin.com